

原 著

都市部と農村部における高齢者の 地域見守りネットワーク活動の実態

梶 田 聖 子・金 谷 志 子
大 井 美 紀・津 村 智恵子

Condition of Community Watch Network Activities for Elderly Residents in Urban and Rural Areas

Seiko MASUDA, Yukiko KANAYA, Miki OOI and Chieko TSUMURA

Abstract : By examining watch network activities for elderly people and understanding the actual condition in urban and rural areas, we created a paper questionnaire and received responses from 335 welfare commissioners and household visitation volunteers about future watch network activities. The urban area survey was conducted in City A (hereafter, Group A) in Hyogo Prefecture, Town O and Village G in Kochi Prefecture, and City K in Fukui Prefecture (hereafter, Group B). The results showed that watch network group members of both groups are proud of their residential areas and conduct watch activities based on the connections between people in their community, making it easier to build trusting relationships. In Group A, the rate of people who have watch criteria and could respond to early morning issues was high, but the contents of their watch activities were not balanced. Therefore, it is necessary to activate watch network activities with the cooperation of existing organizations. On the other hand, respondents from Group B didn't have any watch criteria or watch network, but conducted a wide variety of watch activities based on the community's close relationships. In the future, people from this group need to clarify their roles to reduce their watch activity burden.

Key Words : Regional characteristics, elderly people, community, under watch, network

抄録：都市部と農村部における高齢者の見守りネットワーク活動の現状の検討、実態把握により、今後の見守りネットワーク活動のあり方について考えるために、都市部は兵庫県のA市（以下A群とする）、農村部は高知県O町、G村、福井県Ka市（以下、B群とする）の民生委員やボランティア等地域見守りネットワークメンバー335人を対象とした質問紙調査を実施した。その結果、両群とも、見守りネットワークメンバーは、地区に愛着をもち、信頼関係の築きやすさといったコミュニティにおける繋がりを基盤とした見守り活動を行っていた。A群では、見守り基準をもち、早期対応できた事例がある人の割合は高かったが、実施している見守り活動の内容には、偏りがみられたため、既存組織との連携・協力による見守りネットワーク活動の活性化を図る必要がある。一方、B群では、見守り基準や見守りネットワークがなくとも、地縁的なコミュニティを基盤として、幅広い見守り活動を実施していたが、今後、役割分担の明確化等、見守り活動上の負担軽減を図る必要がある。

キーワード：地域特性、高齢者、コミュニティ、見守り、ネットワーク

I. はじめに

人口構造の変化による少子高齢化の進展に伴い、核家族世帯や一人暮らし高齢者、高齢世帯の割合が増加している。このような社会環境では、高齢者の孤独死の危険性が高まり、2007年厚生労働省は、孤立死ゼロ・プロジェクトを開始、孤立死防止を推進するための取り組みが行われ、地域見守り活動やネットワークづくりはその中の取り組みとして位置づけられ¹⁾、全国で地域見守り活動やネットワークづくりが展開されている。

孤立死の問題等については、本来、コミュニティが正常に機能していれば、その多くは防ぐことができる²⁾との考えがある。コミュニティは、地縁的な町内会や自治会が中心となる活動、町内会や自治会組織の再編によって小集団の連合による活動、住民が任意で小集団をつくり、柔軟に行う活動などコミュニティの活動は様々で、地域によって異なることが予測される。都市部では、人の入れ替わりが激しく、他者への関心が薄れるなど、人々の繋がり希薄化によって、コミュニティの機能が低下していると考えられるが、農村部においても、都市化の影響により、以前に比べて人々の連帯感や繋がりが薄れているとされている³⁾。しかし、一方で、フェイス・トゥ・フェイスの付き合いは、農村部で高いとの報告があり⁴⁾、都市部に比べて農村部では、コミュニティにおける人々の繋がりが見られると考えられる。各地ですすめられている見守り活動は、コミュニティ活動の一つであり、コミュニティにおける人々の繋がりを強化することで、効果的な地域見守り活動を展開できる可能性があると考えられる。そのためには、まず、都市部と農村部において、地域見守りネットワーク活動を比較検討することは今後の地域見守りネットワーク活動の促進を検討する上で必要と考える。

II. 研究目的

都市部と農村部において、地域特性における地域見守りネットワーク活動の実態を把握し、今後、各地域に適した見守りネットワーク活動のあり方について考える。

III. 用語の定義

1. 農村部：農業を基幹産業としている地域で、今回の研究では、福井県1市2地区、高知県1町1村を対象とした
 2. 都市部：今回、兵庫県下の政令指定都市A市を対象とした
 3. コミュニティ：上野⁵⁾は、コミュニティを3つのタイプに分類している。第1に、地縁的な町内会、自治会活動が他の多様な住民活動団体を巻き込んで中心的役割を担う「町内会型」コミュニティ活動、第2に、コミュニティ活動のために町内会、自治会が新しい組織に再編、中核的小集団やリーダーが集団間の連合の役割を果たす「まちづくり協議会」コミュニティ活動、第3に、町内会、自治会とは関係なく、特定の目的や契機で住民任意の結びつきにより、自由で柔軟な小集団活動を展開する「ネットワーク型」コミュニティ活動である。
- 今回、都市部と農村部の地域見守りネットワーク活動を比較・検討するが、その活動の基盤となるコミュニティについて、都市部では、「まちづくり協議会」コミュニティ活動、農村部では「町内会型」コミュニティ活動として検討を進める。
4. 孤独死⁶⁾：神戸市では、見守り活動の中で、従来から周囲との交流がなく、地域から孤立をしている状況の中で、誰にも看取られずに一人で亡くなることとして定義しており、今回、この定義を用いる。

IV. 調査地区の概要および高齢者見守り活動

今回の研究における対象地域は、研究協力の承諾が得られた地域を対象とした。都市部は、神戸淡路大震災を経験し、行政の枠組みがあることに加えて、住民主体の見守りネットワーク活動が盛んである兵庫県A市、農村部は、農林業を基幹産業としている高知県O町とG村、福井県Ka市であり、概要は、表1のとおりである。都市部（以下、A群とする）では、高齢化率がほぼ全国平均と同じ状況で、農村部（以下、B群とする）では、高齢化率が全国平均より高い。A群では、見守り施策として、震災以前からボランティアによる友愛訪問グループの組織化が進められた。震災後、自宅を失い、仮設住宅等への転居を余儀なくされ、近隣関係が壊れてコミュニティが崩壊した。仮設住宅や復興住宅へ入居した高齢者に関する孤

表 1 調査地区の概要

対象地域	調査地区数	調査組織数	調査地区の地域特性	人口・高齢化率	見守り活動
都市部					
兵庫県 A 市	2	7	海と山に囲まれた住宅街で、商業や地場産業が盛んである。	人口 379,199 人 高齢化率 22%	ハイリスク高齢者は、専門職による見守りを行う。民生委員や友愛訪問ボランティアが中心となり、見守り活動を行う。
農村部					
福井県 Ka 市 K 地区	2	2	繊維工業や農林業を基幹とする。住宅地は、密集した地域と閑散とした地域に分かれる。	人口 119 人、 高齢化率 62%	民生委員、区長、老人会、婦人会などで見守り組織を構築中である。
N 地区				人口 763 人、 高齢化率 32%	住民相互の地域見守り組織はない。日常のつながりの中で見守りを行う。
高知県 O 町	1	3	集落は標高 200～700 m の急傾斜地に散在。耕地は棚田や傾斜畑にある山村で、人口流出は止まない。	人口 5311 人、 高齢化率 52%	見守り組織としては、住民課よろず相談職員が担当地域内で活動している。主に民生委員、区長、近隣住民ボランティアが日常生活の中で高齢者を見守る。
高知県 G 村	1	2	南は土佐湾、北は山地に囲まれた県内屈指の園芸農村である。	人口 4086 人、 高齢化率 31%	主に民生委員が見守りを担当し、自主防災組織（自治会）が日常生活の中で高齢者を見守る。

独死や閉じこもりが社会問題化し、従来の民生委員や地域住民による見守り活動のみで孤独死や閉じこもりを防ぐには限界に達している状況にあり、公的支援が行われた。平成 13 年には、市民に身近な在宅介護支援センターに見守り専門職を 1 名ずつ配置し、高齢者の見守り活動やコミュニティの構築に向けた重点的・継続的な支援が行われている。平成 18 年には、見守り推進員を地域包括支援センターの 4 人目の専門職として配置し、従来の役割に加え、介護予防推進に取り組んでいる。

日常の見守り活動に関しては、A 群は、ハイリスク高齢者は専門職が定期的・継続的に見守り、その他の高齢者の見守りは、民生委員や福祉委員を中心とした地域住民主体の見守りネットワーク活動（民生委員に加え、友愛訪問ボランティア）が大きな役割を果たしている。B 群の高齢者見守りは、自主防災組織等によって日常生活の中で高齢者の見守りを行っており、ハイリスク高齢者を定期的および随時訪問によってフォローする公的支援システムができていく状況にある。

V. 研究方法

1. 対象

都市部（兵庫県 A 市 2 区）、農村部（福井県 Ka 市 2 区、高知県 O 町 1 区および G 村 1 区）計 19 地区の地域見守り組織メンバー（民生委員、友愛訪問ボランティア等）335 人で、その内訳は、都市部 200 人、

農村部 135 人を対象とした。

2. 方法

主に郵送法による自記式質問紙調査とした。

3. 期間

平成 20 年 8 月～12 月

4. 質問紙

① フェイスシート：性、年齢、地区、地域での役割

② 質問項目：付き合い①信頼関係（近隣との信頼関係の築きやすさ）：4 件法（1＝築きやすい、2＝まあ築きやすい、3＝どちらともいえない、4＝築きにくい）、②付き合いの程度：4 件法（1＝生活面で協力、2＝立ち話程度、3＝挨拶程度、4＝付き合いなし）、③付き合い人数：3 件法（1＝地域のほぼ全ての人、2＝地域の半分程度の人、3＝地域のごく少数の人）、④交流会等へ参加しているか：2 件法（1＝はい、2＝いいえ）、⑤地域見守りネットワークの活動内容（複数回答）、⑥見守り内容（複数回答）、⑦孤独死防止に関する項目：見守り活動によって孤独死防止が可能か：4 件法（1＝まったくそう思う、2＝そう思う、3＝あまりそう思わない、4＝まったくそう思わない）とした。

5. 分析方法

分析は、統計解析ソフト SPSS 17.0 for windows を使用した。都市部と農村部の高齢者見守り活動の実態

を把握するため、都市部と農村部の調査地区を比較、分析した。比較内容は、近隣との付き合い、地域見守りネットワーク活動や見守り内容、孤独死防止に関する項目とした。

分析手法は、都市部と農村部の比較を項目別に χ^2 検定で行った。有意水準5%で、有意差ありとした。

6. 倫理的配慮

本研究にあたっては、甲南女子大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。また、研究全般の推進にあたっては、文部科学省・厚生労働省の倫理指針を遵守して行った。

研究対象者へ研究の趣旨説明、研究への参加および途中離脱は対象者の自由意志であり、不参加による不

利益はないこと、得られたデータは量的に処理し研究目的以外に使用しないことを記載した調査依頼文を配布・説明し、研究協力の依頼を行い、同意を得て行った。

VI. 結 果

1. 回収率

調査票の回収数（回収率）は、A群177人（回収率88.5%）、B群113人（回収率81.7%）であった（表2）。

2. 対象者の属性

1) 性別・年齢

(1) 性別

性別は、全体的に、女性の割合が高いが、地域別に比較すると、A群では、B群と比較して、有意に女性の割合が高かった（図1）。

(2) 年齢

年齢は、A群では、70歳代が41.2%と最も多く、次いで60歳代の36.7%であった。B群では、60歳代が34.5%と最も多く、次いで70歳代の26.5%であった（表3）。

(3) 役職

役職は、A群では、友愛訪問ボランティアが109人で最も多く、次いで民生・児童委員の44人であった。B群では、民生・児童委員が51人で最も多く、

表2 地域毎の回収率

A 群（都市部）			B 群（農村部）		
配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)	配布数 (人)	回収数 (人)	回収率 (%)
200	177	88.5	135	113	81.7

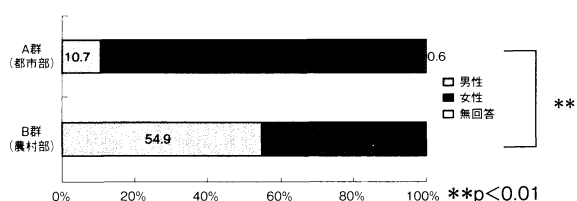


図1 対象者の性別 (n=290)

表3 地域別年齢階層

地域	30～40 歳代 人(地域の%)	50 歳代 人(地域の%)	60 歳代 人(地域の%)	70 歳以上 人(地域の%)	無回答 人(地域の%)	計 人(地域の%)
A 群(都市部)	7 (4.0)	27 (15.3)	65 (36.7)	73 (41.2)	5 (2.8)	177 (100.0)
B 群(農村部)	15 (13.3)	27 (23.9)	39 (34.5)	30 (26.5)	2 (1.8)	113 (100.0)
合計	22 (7.6)	66 (18.6)	104 (37.6)	103 (35.5)	7 (2.4)	290 (100.0)

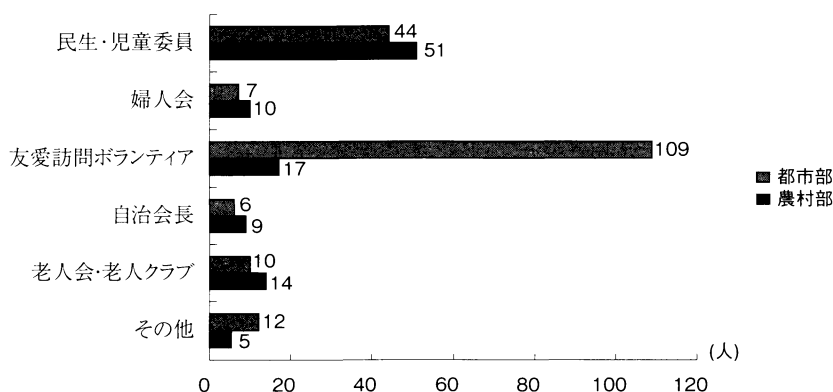


図2 対象者の役職 (n=290)

次いでボランティア 17 人であった（図 2）。

3. 見守り活動

1) 見守り活動として実施した方が良いと思う内容と実際に行っている見守り活動の内容

見守り活動として実施した方が良いと思う内容について、A 群・B 群ともに、見守り行動が最も多く、次いで地域の高齢者の実態把握、相談活動、関係機関との連携であった。実際に行っている見守り活動の内容は、A 群・B 群ともに、見守り行動が最も多く、次いで地域の高齢者の実態把握であった。その次に多かったのは A 群では相談活動、B 群では災害時の対応であった。この項目は、見守り活動と考えている割合と実際に行っている見守り活動の割合は一致してい

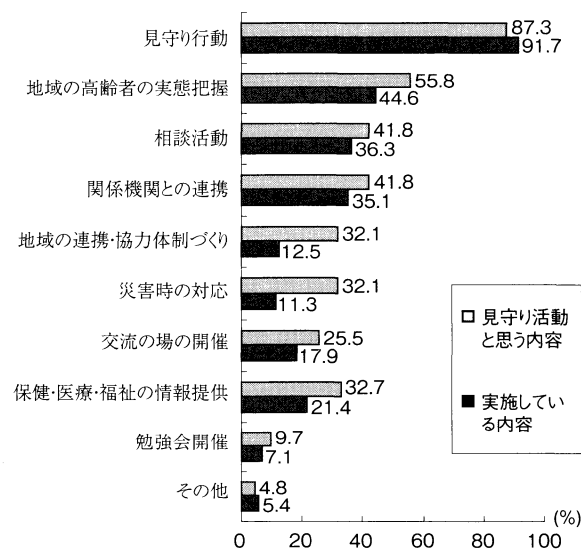


図 3 見守り活動に関する内容
(A 群：都市部 複数回答 n = 164)

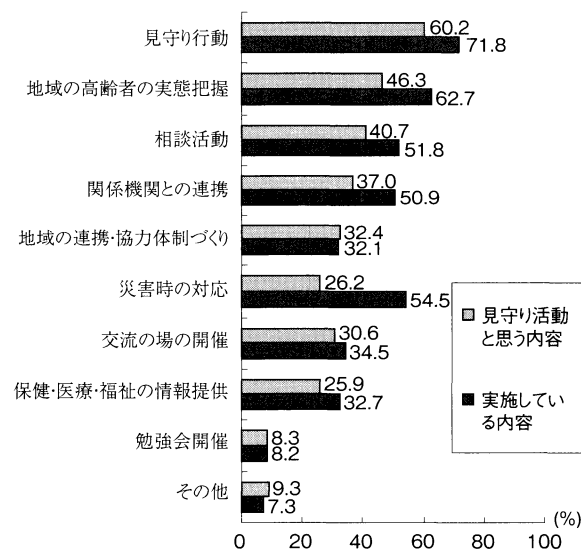


図 4 見守り活動に関する内容
(B 群：農村部 複数回答 n = 106)

た。

見守り活動として実施した方が良いと思う割合と実際に行っている見守り活動の割合に差がある項目は、A 群では、地域の連携・協力体制づくり、災害時の対応、医療・保健・福祉の情報提供であった。地域の連携・協力体制づくりは、32.1% の人が見守り活動として実施した方が良いと考えていたが、実施しているのは、12.5% であった。災害時の対応は見守り活動と考える人 32.1% に対し、実施している人の割合は、11.3% であった。医療・保健・福祉の情報提供では、見守り活動として実施した方が良いと考える人は 32.7% であったのに対し、実施している人の割合は、21.4% にとどまっていた。B 群では、殆どの項目について、実施している人の割合が高かったが、「災害時の対応」は見守り活動として実施した方が良いと考える人は 26.2% であったが、54.5% が実施していた（図 3, 4）。

2) 見守り対象者

(1) 見守り対象者への対応

① 見守り対象者の有無

見守り対象者がいると答えた人の割合は、A 群（96.5%）、B 群（64.0%）で、A 群の方が有意に高かった（図 5）。

② 見守り基準の有無

「地区で見守り基準を決めている」と答えた人の割合は、A 群 55.9%、B 群 9.5% で、A 群の方が有意に高かった（図 6）。

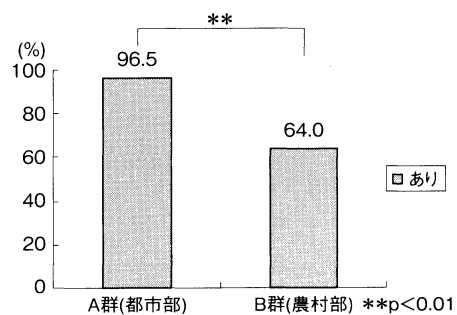


図 5 見守り対象者 (n = 281)

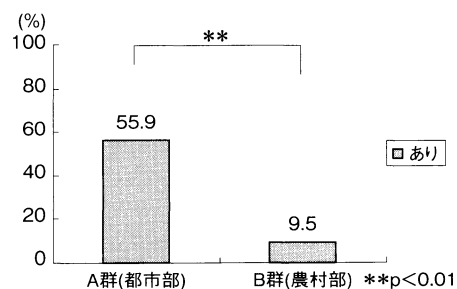


図 6 見守り基準 (n = 202)

③早期対応の有無

「見守り基準により、早期に対応できた事例がある」と答えた人の割合は、A群 47.0%、B群 26.5% で A 群の方が有意に高かった (図7)。

④孤独死の有無

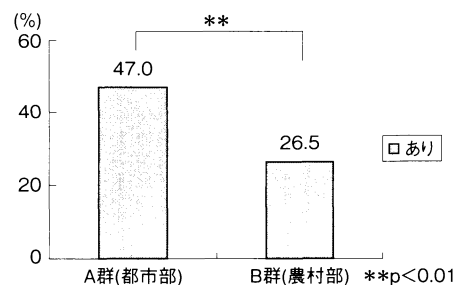


図7 早期対応 (n=281)

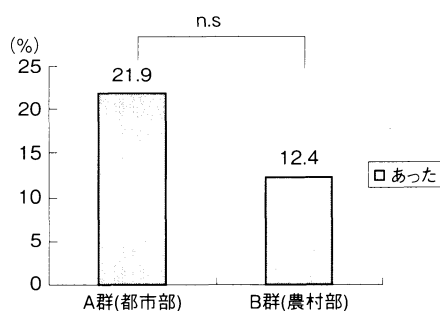


図8 孤独死の有無 (n=252)

「過去に担当地区で孤独死があった」と答えた人の割合は、A群 21.9%、B群 12.4% であったが、有意差はみられなかった (図8)。

(2) 見守り対象者の世帯

見守り対象者がいると答えた人のうち、A群・B群ともに、ひとり暮らし世帯が最も多く、次いで高齢者のみの世帯となっている (図9)。

(3) 見守り対象者の状態

見守りを必要とする対象者の状態については、A群・B群ともに健康状態のよくない高齢者が最も多く、次いで、認知症のある高齢者となっている。また、割合が少ないものの、「経済的な問題を抱えていると思われる高齢者」、「家庭環境に問題があると思われる高齢者」を見守り対象者としてあげていた (図10)。

3) 見守り人数と頻度

見守り内容別にみた見守り人数は、A群では、訪問人数、協力員や近所の方から様子をうかがう人数の5人以下が多かった。B群では、見守り人数すべてにおいて5人以下が最も多かった (表4-1、表4-2)。

また、見守り内容別にみた見守り頻度は、7日以内に1回の頻度は、訪問頻度 A群 54.9%、B群 35.1%、電話による見守り頻度 A群 44.4%、B群 27.3%、家の外からの見守り頻度 A群 91.8%、B群 85.7%

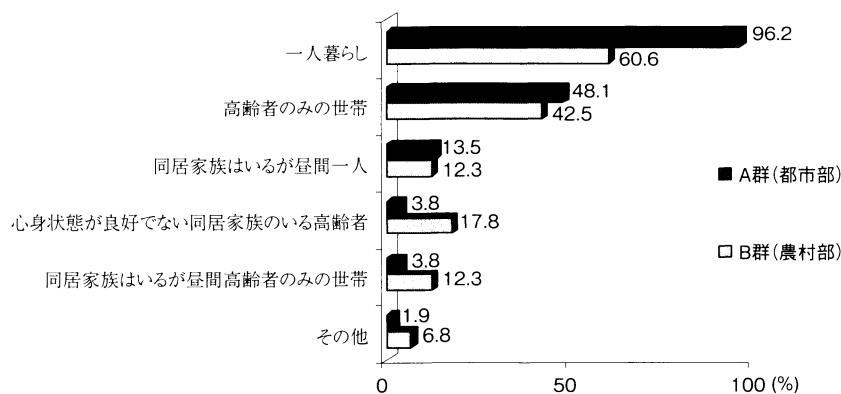


図9 見守り対象者の世帯 (複数回答 n=277)

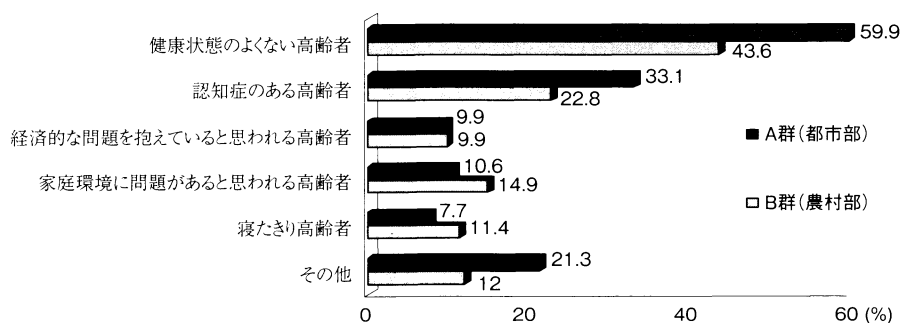


図10 見守り対象者の状態 (複数回答 n=243)

%, 協力員・近所の方から様子をうかがう頻度 A 群 54.0%, B 群 100.0% であった。7 日以内に 1 回の訪問および電話による見守りは, A 群の方が多かったが, 協力員や近所の人から様子をうかがう頻度は, B 群の方が多かった(表 5-1, 表 5-2)。

4) 見守りに至ったいきさつ

見守りに至ったいきさつでは, 地域別に若干の差異がみられた。A 群では, 「一人暮らしや高齢世帯の実態把握」が見守りに至ったいきさつとして最も多くなっている。また, 「民生委員からの相談」や「ケアマネや専門職などから依頼」については, A 群では 3

割を超えているが, B 群では, ゼロであった。B 群では, 「近所の人からの相談」が最も多く, 次いで「本人からの相談」であった(図 11)。

5) 見守りの効果

見守りの効果について, 両群ともに, 最も多かったのは, 「困ったことがあれば, 相談してくれるようになった」, 次いで, 「困っている方を早期に把握できた」, 「困っている方の援助につながった」であった(図 12)。このことから, 見守りによって, 見守りを必要とする対象者が困った際に, 相談してくれるよう

表 4-1 見守り内容別にみた見守り人数 A 群(複数回答 n=164)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5 人以下	88	67.2	25	30.9	11	30.6	25	67.6
6~10 人	18	13.7	39	48.1	13	36.1	10	27.0
11~15 人	8	6.1	13	16.0	3	8.3	1	2.7
16~20 人	13	9.9	0	0.0	4	11.1	1	2.7
21~25 人	3	2.3	0	0.0	5	13.9	0	0.0
26~30 人	1	0.8	4	4.9	0	0.0	0	0.0
31 人以上(~45 人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	131	100.0	81	100.0	36	100.0	37	100.0

表 4-2 見守り内容別にみた見守り人数 B 群(複数回答 n=71)

見守り人数	訪問人数		電話人数		家の外から人数		協力員・近所人数	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
5 人以下	31	70.5	8	61.5	5	71.4	16	94.1
6~10 人	5	11.4	1	7.7	1	14.3	1	5.9
11~15 人	5	11.4	1	7.7	0	0.0	0	0.0
16~20 人	1	2.3	1	7.7	1	14.3	0	0.0
21~25 人	2	4.5	2	15.4	0	0.0	0	0.0
26~30 人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 人以上(~45 人)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	44	100.0	13	100.0	7	100.0	17	100.0

表 5-1 見守り内容別にみた見守り頻度 A 群(複数回答 n=164)

見守り頻度 (1 回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	7	5.3	9	11.1	12	32.4	6	16.2
2~3 日	25	19.1	10	12.3	9	24.3	4	10.8
4~7 日	40	30.5	17	21.0	13	35.1	10	27.0
8~10 日	11	8.4	9	11.1	2	5.4	1	2.7
11~14 日	6	4.6	1	1.2	0	0.0	2	5.4
15~30 日	25	19.1	13	16.0	1	2.7	7	18.9
約 2 ヶ月	1	0.8	1	1.2	0	0.0	2	5.4
無回答	16	12.2	21	25.9	0	0.0	5	13.5
合 計	131	100.0	81	100.0	37	100.0	37	100.0

表 5-2 見守り内容別にみた見守り頻度 B 群(複数回答 n=71)

見守り頻度 (1 回/日)	訪問日		電話日		家の外から日		協力員・近所日	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
毎日	2	5.4	1	9.1	5	71.4	16	94.1
2~3 日	6	16.2	2	18.2	1	14.3	1	5.9
4~7 日	5	13.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8~10 日	7	18.9	3	27.3	1	14.3	0	0.0
11~14 日	5	13.5	1	9.1	0	0.0	0	0.0
15~30 日	11	29.7	4	36.4	0	0.0	0	0.0
約 2 ヶ月	1	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	7	5.3	2	18.2	0	0.0	0	0.0
合 計	44	100.0	13	100.0	7	100.0	17	100.0

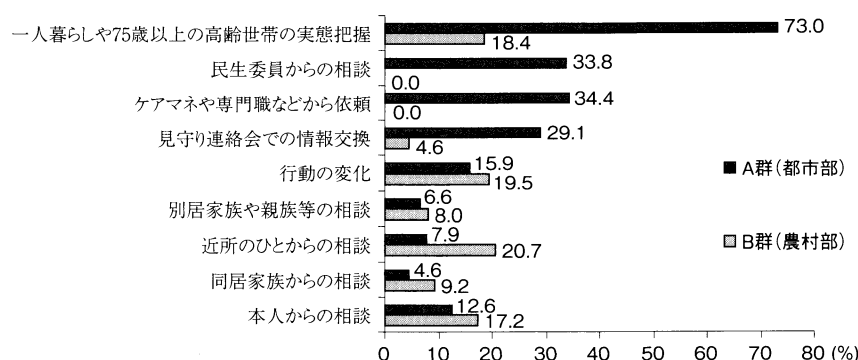


図 11 見守りに至ったいきさつ(複数回答 n=238)

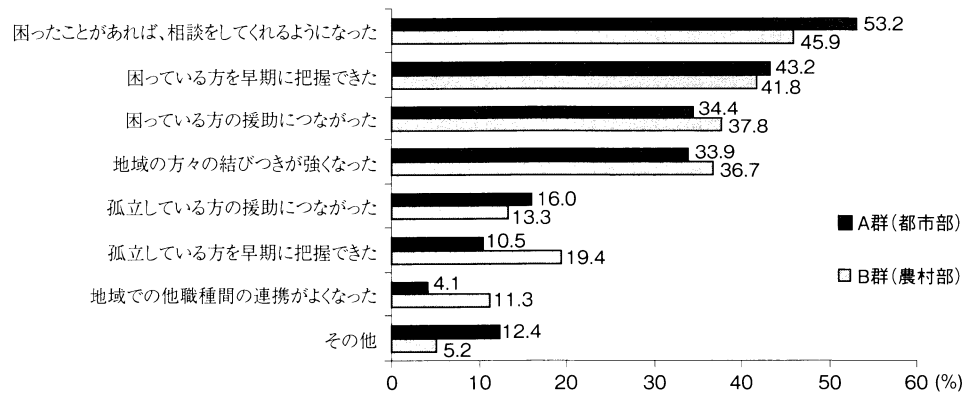


図12 見守りの効果 (複数回答 n=223)

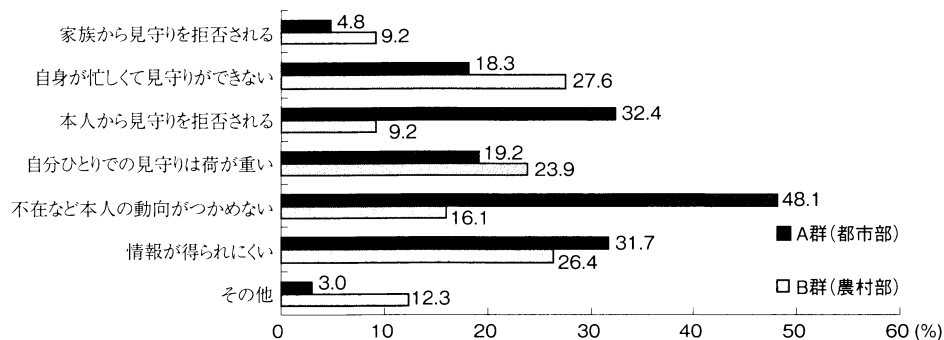


図13 見守り上の困難 (複数回答 n=192)

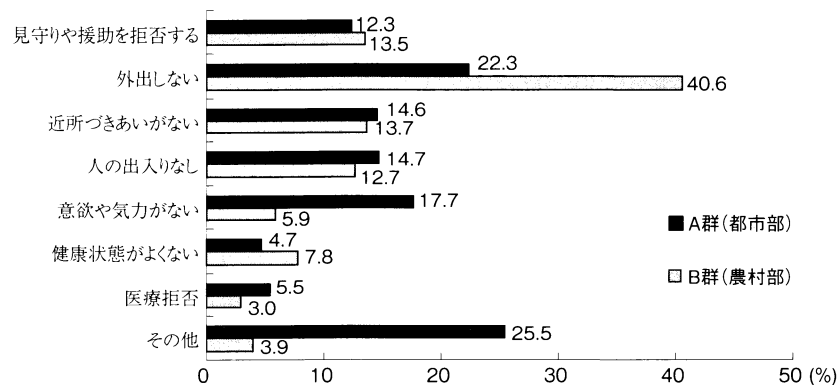


図14 孤独死の危険性が高い理由 (複数回答 n=232)

な関係作りや支援の必要な対象者の早期把握につながっていると考えていることが示された。

6) 見守り上の困難

A 群では、近隣関係の希薄な都市の特徴である「不在など本人の動向がつかめない」、「本人から見守りを拒否される」といった困難に遭遇していた。B 群では、「自身が忙しくて見守りができない」、「自分ひとりの見守りは荷が重い」という困難が多かった (図13)。

7) 孤独死の防止に関する項目

「孤独死の危険性が高いと考える理由」は、A 群、

B 群ともに「外出しない」が最も多かった。次に多かったのは、A 群では、「意欲や気力がない」、「人の出入りなし」で、B 群では「近所づきあいがない」、「見守りや援助を拒否する」であった (図14)。

8) 近隣との付き合い

(1) 付き合いの範囲

地域での付き合いの程度については、「生活面で協力している」人の割合は、B 郡は 49.4% で、A 群の 24.1% に比べて有意に高かった (図15)。

地域における付き合いの人数については、「地域全体の人と付き合いがある」人の割合は、B 群は 50.0%

で、A 群の 10.9% に比べて有意に高かった（図 16）。

(2) 交流

①見守り活動の認知度

「地域の方は、あなたが行っている見守り活動について知っていると思いますか」（見守り活動の認知度）について、「はい」と答えた人の割合は、B 群は、59 人（54.6%）で A 群の 70 人（42.2%）に比べて有意に高かった（表 6）。

②近隣の役に立ちたい

「あなたの地区の方は、近隣の役に立ちたいと思っていますか」について、「はい」と答

えた人の割合は、A 群・B 群ともに 60.0% を超えていたが、両群間に有意差は見られなかった（表 6）。

③信頼関係の築きやすさ

「地区の方々と信頼関係は築きやすいですか」について、「はい」と答えた人の割合は、A 群 67.8%、B 群 77.9% と高率であったが、両群間に有意差はみられなかった（表 6）。

④地区への愛着

「地区への愛着がありますか」について、「はい」と答えた人の割合は、A 群 87.2%、B 群 92.9% と B 群のほうが高かったが、両群間に有意差はみられなかった（表 6）。

⑤交流会

「地区で開催されている交流会・イベントを知っていますか」（交流会等の認知度）について、「はい」と答えた人の割合は、A 群 69.1%、B 群 74.2% であった。また、「交流会等へ参加していますか」（交流会等への参加）については、「はい」と答えた人の割合は、A 群、B 群ともに 48.0% であった。交流会等への認知度、交流会等への参加の 2 項目について、両群間で有意差はみられなかった（表 6）。

その他、「活動により孤独死の防止ができると思いますか」については、A 群・B 群ともに「はい」と答えた人の割合は 70.0% 以上と高い割合であったが、両群間で有意差はみとめられなかった（表 6）。

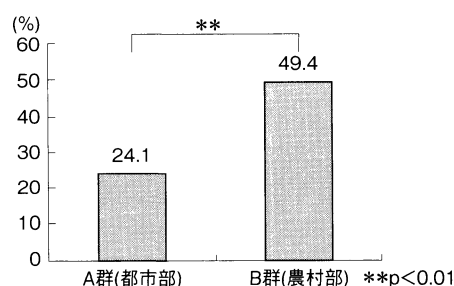


図 15 生活面での付き合いのある人の割合（n=249）

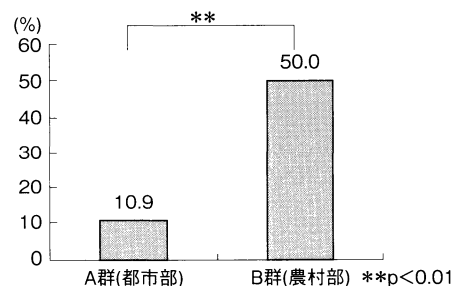


図 16 地域全体の人と付き合いのある人の割合（n=237）

表 6 地区で見守り活動を行う上で感じていること（複数回答）

項 目	地域	はい 人数 (%)	いいえ 人数 (%)	計 人数 (%)	P 値
地域の方は、あなたが行っている見守り活動について知っていると思いますか	A 群 (n=166)	70 (42.2)	96 (57.8)	166 (100.0)	0.043
	B 群 (n=108)	59 (54.6)	49 (45.4)	108 (100.0)	
あなたの地区の方は、「近隣の役に立ちたいと思っていますか」	A 群 (n=154)	106 (68.8)	48 (31.2)	118 (100.0)	0.200
	B 群 (n=111)	68 (61.3)	43 (38.7)	111 (100.0)	
地区の方々と信頼関係は築きやすいですか	A 群 (n=171)	116 (67.8)	55 (32.2)	171 (100.0)	0.066
	B 群 (n=113)	88 (77.9)	25 (22.1)	113 (100.0)	
地区への愛着がありますか	A 群 (n=156)	136 (87.2)	20 (12.8)	156 (100.0)	0.128
	B 群 (n=113)	105 (92.9)	8 (7.1)	113 (100.0)	
地区で開催されている交流会・イベントを知っていますか	A 群 (n=149)	103 (69.1)	46 (30.9)	149 (100.0)	0.388
	B 群 (n=97)	72 (74.2)	25 (25.8)	97 (100.0)	
交流会等へ参加していますか	A 群 (n=148)	71 (48.0)	77 (52.0)	148 (100.0)	0.998
	B 群 (n=98)	47 (48.0)	51 (52.0)	98 (100.0)	
活動により孤独死の防止ができると思いますか	A 群 (n=142)	111 (78.2)	31 (21.8)	142 (100.0)	0.401
	B 群 (n=102)	75 (73.5)	27 (26.5)	102 (100.0)	

Ⅶ. 考 察

1. 地域特性別見守りネットワーク活動の特徴

1) 地域見守りネットワークメンバーの特徴

今回の調査地域では、性別は、都市部では女性が大半を占めていたが、農村部では男性の割合が若干高かった。年齢は、都市部では、70歳代が最も多く、農村部に比べて地域見守りネットワークメンバーが高齢であった。役職は、民生委員やボランティアが多かった。特に、都市部では、高齢の女性が多く、友愛訪問ボランティアの割合が高いことから、見守り活動の内容が限られた活動となる可能性がある。しかし、婦人会や老人会、自治会長といった役職の人がいることから、地域見守り活動に必要な体制づくりのキーマンが存在していると考ええる。栗原⁷⁾は、地域のふれあいを高め、住民の一体感を生み出すコミュニティの活動を円滑に推進させるためには、婦人や若者の意見を反映させることや新旧住民の交流の機会が必要であると述べている。都市部では、人口の流入が激しい中、各地域で世代間交流が活発に進められているが、婦人会や老人会、自治会、若い世代の人の意見が反映させる仕組みづくりがどの程度整備されているのか今後検討をする必要がある。

後継者育成に対しては、見守りネットワークメンバーが高齢化していることから、中尾⁸⁾は、民生委員の活動上の思いを分析し、「次の人を見つけられない」ために民生委員を続けていると答えた人が少なくないことを指摘している。都市部では、農村部に比べて、核家族化が進み、不安定な社会情勢の中、若い世代で民生委員のなり手を探すことは困難な状況である。また、今回調査した農村部では、地域見守りネットワークが確立しない地域が多く、見守りネットワークメンバーは、日常のつながりの中で見守りを行っている状況である。このことから、両群とも、見守り活動に必要なコミュニティ活動の一層の促進を図るには、小集団間で連合して活動を行う「まちづくり協議会」の活動の一環として、いかに婦人会や老人会、自治会等既存の組織との協力体制を整備するかを検討する必要があると考ええる。

2) 日常の見守り活動の状況

今回の地域見守りネットワークメンバーが日常の見守り活動と考える内容として、両群間で共通する項目は、「見守り行動」、「地域の高齢者の実態把握」、「相談活動」、「関係機関との連携」をあげる人の割合が高

かった。実際に見守り活動として行っている項目においても同様の結果であった。一方、高齢者の健康管理等に必要で「医療・保健・福祉の情報提供」、高齢者の地域での生活を支えるための「関係機関との連携」、「地域の連携・協力体制づくり」については、30%台から50%程度にとどまっていた。内閣府の調査⁹⁾では、高齢者の心配ごととして、「健康」「介護」に関する内容が1位となっていることから、「医療・保健・福祉の情報提供」は、必要であるが、地域見守りネットワークメンバーのみでは、限界があり、地域包括支援センターの看護職および福祉職が情報提供を行うことが望ましいと考える。

また、地域での孤立が孤独死のリスクとなる¹⁰⁾と考えられており、今回の調査結果から、孤独死の危険性が高いと考える理由として、「外出しない」、「近所づきあいが少ない」、「人の出入りが少ない」等、人との交流が少ないことをあげている。高齢者の社会関係に関して、富樫¹¹⁾は、近隣の構造的な特徴として、地理的に近接し、直接的な接触ができる可能性をメリットとしてあげている。今回、地域見守りネットワークメンバーは、訪問や電話を中心とした見守り活動によって、直接的に見守り対象者と交流し、人との交流を図ることができるよう働きかけを行っていると考ええる。

活動の中で実施率が低く留まっていた災害時の対応については、災害時の相互救出マップの作成などによる近隣地域内での相互支援システムを構築することが望まれる。

見守り基準については、都市部では、農村部に比べて基準を持っている人の割合が高く、その結果、早期対応事例の有無について答えた人の半数近くに、早期に対応につなげることができた事例が認められた。その効果として、見守り対象者との人間関係を築き、社会的に孤立した高齢者等の早期発見や支援が必要な高齢者の早期把握・早期援助につながっている。

孤独死があった割合について、両群間で差はみられなかったことから、都市部においても地域見守りネットワーク活動の効果が見られると考える。

見守り対象者の世帯のうち、「一人暮らし高齢者」がいる、「高齢者のみの世帯」がいるとの回答が多く、また、見守り対象者の状態は、「健康状態の悪い高齢者」、「認知症をもつ高齢者」であった。健康状態の悪い高齢者や認知症をもつ高齢者の見守りに関しては、医学的知識を必要とするため、地域見守りネットワークのメンバーに対する医学的視点をもつための研修会等を行うことが必要ではないかと考える。その

他、2006年の介護保険の改正によって、従来認められていた日中独居高齢者の掃除や調理などの家事援助が認められにくくなったことから、日中独居高齢者が増加している¹²⁾ため、今後、日中独居となる高齢者の見守りについても検討が必要と考える。

見守りに至ったいきさつでは、地縁的な繋がりによって、日常生活の中で互いに見守りができている農村部と震災後、人口の出入りが激しく、近隣との関係が希薄化している都市部では、予測していたとおり見守りに至ったいきさつに違いがみられた。都市部では、民生委員や友愛訪問ボランティア等住民主体の見守りネットワークを通じた実態把握や見守りネットワーク連絡会等の情報交換から見守り対象者が明らかになり、見守りに至ることが多い。一方、農村部では、日常のつながりによって、「近所の人からの相談」や「行動の変化」、「本人からの相談」が多くなっているが、その一方で、公的にハイリスク高齢者の定期的・随時訪問システムが整備され、実態把握の機会があり、コミュニティおよび地域見守りネットワークメンバー双方から見守りを行っている状況にあると考える。

2. 付き合いの状況

今回の調査で対象となった地域見守りネットワークメンバーは、60歳以上の割合が高かったことから、長くその地域に住み続けている人が多いと考えられる。農村部では、都市部に比べて地域全体の人と付き合いのある人の割合および生活面で協力している人の割合が高く、日常から広範囲に近隣との交流がみられる。都市部・農村部ともに、近隣との交流を通して、多くの人が地区への愛着をもち、信頼関係の築きやすさを感じながら、担当地区は「近隣の役に立ちたいと思っている」と肯定的に捉えている。その結果、見守り活動によって、孤独死を防止することが可能と考える人の割合は高くなっていると考えられる。

見守りの方法の中で、「家の外から様子をうかがう」および「協力員や近所の人から様子をうかがう」割合は、都市部より農村部で高かった。このような見守り方法は、地域見守りネットワークメンバーのみでは、限界があり、地域の中で広範囲の付き合いや普段からの相談（生活面での付き合い）を通じて、信頼関係を築いた人の協力が不可欠であると考ええる。

「交流会等を知っているか」については、両群ともに「知っている」が70%程度あるものの、参加しているのは、48%にとどまっていた。その要因のひとつ

つとして、見守り活動と考える内容「交流の場の開催」は、20～30%程度であり、実施についても低い率にとどまっているため、参加の機会が少ないことが考えられる。このような高齢者に対しては、銀行やJAの渉外担当者やガス、水道業者による見守り等により、孤立している高齢者を見守る環境づくりが必要であると考ええる。また、農村部では、移動手段の確保が困難なことも多く、見守りネットワークメンバーは60歳を超える人が多いことから、交流会等の開催は、可能な限り近隣の集会場等で行い、高齢者が参加しやすい環境づくりが望ましいと考える。

VIII. 結 論

1. 都市部では、住民主体の組織的な地域見守りネットワーク活動が展開されている。地域見守りネットワークメンバーは、見守り基準を持ち、見守り対象者に応じて、訪問活動の他、家の外から様子をうかがう方法や近隣の協力を得るなど、様々な方法で見守りを行っていた。しかし、対象者の抱える課題の複雑化や後継者育成の点から、今後の課題としては、いかに既存の組織と意見交換、協力を進め地域見守りネットワーク活動に反映していくかといったシステムづくりを検討する必要がある。
2. 農村部では、地縁を基盤とした付き合いの中で、見守り活動から災害時の対応、関係機関との連携等、幅広い見守りネットワーク活動を行っていることが明らかになった。地縁を基盤とした地域の中では、付き合いの範囲が広範で、日頃から相談できる関係ができおり、現在は、見守り基準や見守りネットワークがなくとも日常の中で見守り活動が円滑に行われている状況にある。しかし、見守り活動に対する負担を感じており、地域包括支援センタースタッフとの役割分担等によって、見守りネットワークメンバーの負担軽減を図る必要がある。

IX. 研究の限界

今回の研究での調査は、対象市町村の一部の都市部と農村部の日常の見守り活動を中心に比較検討したが、今後、高齢者の地域見守り活動の促進に必要な要因について、さらに調査・分析を進めていく必要がある。

文 献

- 1) 厚生労働省：「高齢者が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）－報告書：2008. 3
- 2) 栗原伸一：コミュニティ評価の要因分析－千葉県における都市・農村比較－. 農業情報研究 2006；15(1)：15-24
- 3) 上野真也：コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャル・キャピタル. 熊本法学 2009；116：299-323
- 4) 3) 再掲
- 5) 3) 再掲
上野真也：地域再生とソーシャル・キャピタル－付き合いと信頼－. 熊本大学政策創造研究センター年報 2006；1：5-14
- 6) 神戸市保健福祉局介護保険課：超・高齢社会先取地“こうべ”の地域見守り活動～震災経験から生まれた「孤独死防止」への取り組み～, 2008；13-24
- 7) 2) 再掲
- 8) 中尾理恵子, 川崎涼子, 杉山和一：長崎市内民生委員の活動のモチベーション. 保健学研究 2008；20(2)：25-29
- 9) 内閣府ホームページ：「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査」. 2005；http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h17_kenkyu/pdf/k-2-1.pdf
- 10) 上野易弘, 主田英之, 浅野水辺他：震災前後における神戸市内の独居死の比較検討. 神戸大学都市安全研究センター研究報告 1998；2：279-284
- 11) 富樫ひとみ：高齢者の社会関係に関する文献的考察. 立命館産業社会論集 2007；42(4)：165-183
- 12) 元木昌彦：孤独死ゼロの町づくり. 第1版, ダイアモンド社, 東京, 2008, p 65